

【別紙様式3-2 提出意見とそれに対する栃木県の考え方】

「（仮称）栃木県行財政改革大綱2026～2030」（素案）に対する意見募集を行った結果、3名の方から計8件の御意見を頂きました。貴重な御意見ありがとうございました。
提出された御意見を十分検討の上、それに対する県の考え方を次のとおりまとめました。
(※本表に記載したページは修正後の大綱に基づき記載しています)

項目	意見の内容	意見に対する考え方
21世紀の中頃を展望した栃木県の行財政の課題について	10ページ目「気候変動」の「災害など、不測の事態にも機動的に対応可能な財政基盤を安定的に確保する」という課題についてとても共感を覚えるが、気候変動は一県レベルでどうにかできる問題ではない。だからこそ、不測の事態にも臨機応変に対応できる準備が必須であると感じる。	県では、カーボンニュートラル（脱炭素化）の実現と気候変動への適応を目指し、現在策定中の「栃木県環境総合計画（仮称）」において、気候変動対策を推進していくこととしています。 御指摘のとおり気候変動はグローバルな課題であり、気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害等の不測の事態にも迅速・柔軟に対応できる財政基盤の確保や組織体制の整備、人材育成を行っていく必要があることから、本大綱に基づき、取り組んで参ります。
	13ページ目「AI・デジタル技術」に関連し、人材も予算も減っていき、県職員に求められるタスクが増加する中でAIに仕事をサポートさせることは必須だが、役所という立場上、情報漏洩に注意しなければならず、セキュリティ性の高いIT企業では、自社で生成AIを作成している企業もある中、県庁では、一般に広く普及している生成AIが使われていることについて、セキュリティは大丈夫かと心配になる。 更に、幅広い年齢層が勤務している役所において、AI/ITをどう使いこなしていくかが課題。	AI技術の活用にあたり、情報セキュリティの確保は極めて重要と認識しており、P43「29デジタルツールやAI技術の活用」に記載のとおり、AI技術の安全・安心な利活用を推進して参ります。 また、デジタル技術を効果的・効率的に活用できる人材が必要であることから、P45「35県庁におけるデジタル人材の育成と活用の促進」に記載のとおり、デジタル人材の育成と活用に取り組んで参ります。

項目	意見の内容	意見に対する考え方
行財政改革への挑戦に向けた基本的な考え方について	<p>この行財政改革大綱案は次期プランが実施されたときにその実施と連動するものと認識している。</p> <p>次期プラン素案には「とちぎの将来像の実現に向けた基本姿勢」として（1）県民主役（2）連携・協働・共創（3）地域間連携があげられているが、行財政改革大綱案では、一番最初にくるのが「職員の意識とそれを支援する職場環境を変革していく」という項目で視点0になっているのに非常に違和感を感じた。</p> <p>県民主役としているが、県民はどこかに置いておかれていって、内向き。「県職員の県職員による県職員のための内部規範」拡大版のような印象を受けた。</p>	<p>今後、県政を取り巻く社会経済環境等が大きく変化していくことが予想される中、21世紀の中頃を展望した本県の行財政の課題を踏まえると、県民満足度の高い県政を実現するには、P14に記載のとおり、従来の行財政運営の延長では対応できないことが強く懸念されます。</p> <p>このため、更なる行財政改革に果敢に挑戦して行くには、まず職員の意識とそれを支援する職場環境の変革を起点としていくことが必要と考え、その旨をP18に記載しました。</p> <p>御意見を踏まえ、この趣旨が明確になるよう、P18の文章に「21世紀の中頃を展望した本県の行財政の課題を踏まえると、県民満足度の高い県政を実現するには、従来のやり方の延長では対応できないことが強く懸念されるため、」との記述を加え、修正しました。</p>
	16ページ目「視点0：職員・職場」や、18ページ目「所属長等による心理的安全確保・支援」の内容はとても好感が持てる。	更なる行財政改革に果敢に挑戦していくためには、まず職員の意識とそれを支援する職場環境の変革を起点としていくことが必要と考えております。

項目	意見の内容	意見に対する考え方
行財政改革の具体的取組について	<p>P23「共創による施策立案件数」について、少子化が進行する中で「共創」による行政運営は必須であるため、積極的に推し進める必要性はあるかと思うが、この指標が、目標達成の数値として、既存事業を組みかえ、「共創」であった、とすることだけは避けてほしい。</p> <p>しっかりと中身の伴った指標として達成されることを期待する。</p>	<p>初期の検討段階から県民・企業・市町等の多様な主体と連携して課題解決に取り組む「共創」を推進していくことは、「新とちぎ未来創造プラン」を支える行財政基盤の確立のため、極めて重要であると認識しています。</p> <p>本大綱に基づき、多様な主体との実質的な共創が進むよう、全庁を挙げて取り組んで参ります。</p>
	<p>27ページ目「電子収納の推進」や「デジタル前提の文書管理」とあるが、すべてをデジタルしていくことについて、次の点から危機感を感じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後5年で世界情勢や記憶媒体の進化がどうなるか読めないところがある。 デジタルデバイド（情報格差）が存在する中で、どのように格差是正に取り組んでいくのかについての記述がない。 大気圏・成層圏領域で爆発が起きるとその直下領域においてデジタル機器が使用不可になるといったこともあるようで、情報をデジタル化しそぎてしまうことは危険。紙面（ハード）での保存も期待。 	<p>県行政のデジタル化を進めるにあたっては、県民に不安感を与えないよう、次のような対策に取り組んで参ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> P43「29デジタルツールやAI技術の活用」に記載のとおり、日々変化する社会情勢や進化を続けるテクノロジーを注視しつつ、デジタルツールの利活用の拡大を推進して参ります。 現在策定中の「とちぎデジタル戦略（改定素案）」において、官民協働によるデジタルデバイド対策を推進していくこととしています。 「栃木県情報セキュリティ基本方針」において、機器の故障や破壊等を情報資産に対する脅威として位置付けています。

なお、上記のほか、次のような御意見がありましたが、今回の意見募集の趣旨には沿いませんので、御意見を伺うのみといたしました。

項目	意見の内容
県政の課題について	課題として人口減少を挙げているが、次のような人口減少自体への施策について詳しく知りたい。 <ul style="list-style-type: none">・栃木県を居住地として選択してもらうための県としての魅力のPR・関係人口の増加策
	栃木県における公共交通機関について、LRTの完成や赤字路線等を踏まえ、公設民営を望みたい。公共交通機関を通して、車社会の栃木県をどう進展させていくかについても気になった。